

報道関係者各位

2011年3月4日

2011年2月の概況について

2011年2月の1日平均取引高は前月より2.1%減

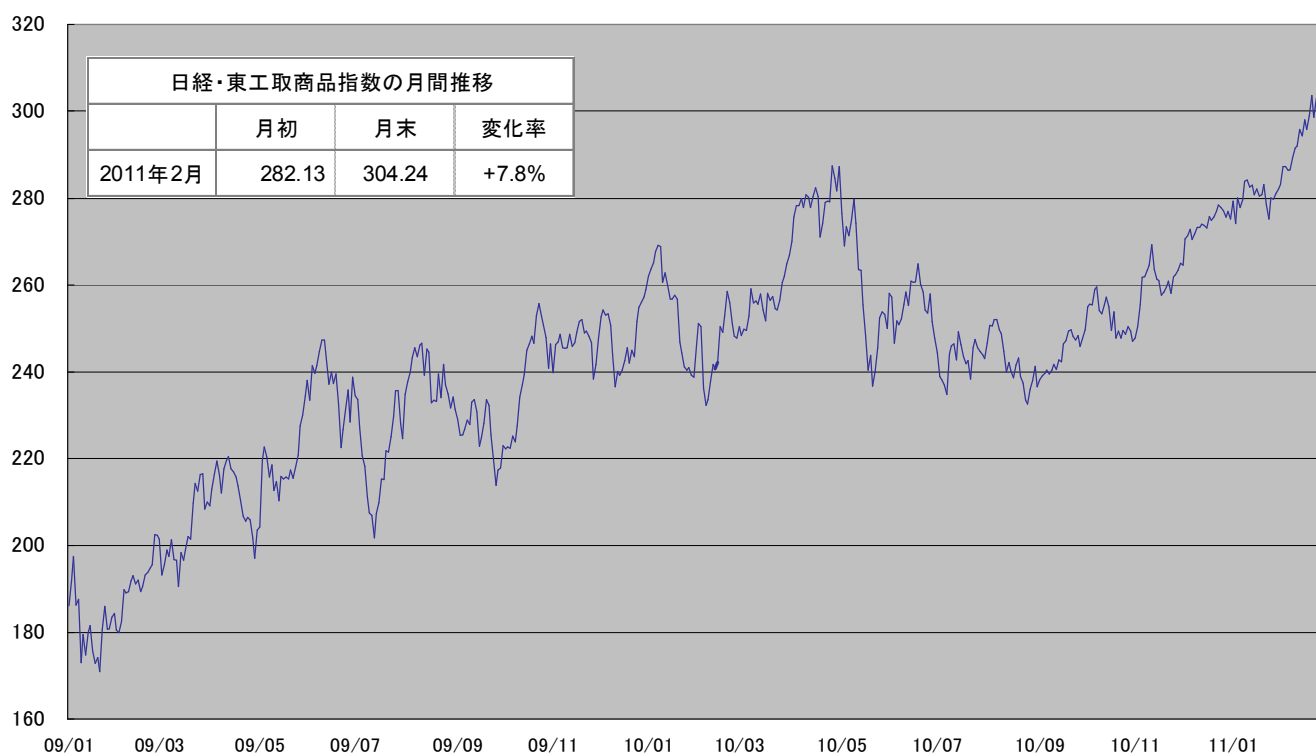
2011年2月の当社市場の1日平均取引高は、前月比2.1%減の118,023枚でした。当社で取引高の多い金先物取引(標準)が前月比14.2%減の45,694枚、金ミニが28.2%減の8,453枚となったことが響きました。その原因としては、月前半に、旧正月により香港、シンガポールのトレーダーが休暇を取ったことがあると考えられます。しかし、月後半は、原油、金及びゴムの価格が大きく動いたことなどから、取引が膨らみました。

詳細は添付資料をご覧ください。

また、2月末時点の全商品合計取組高は370,075枚となり、先月末時点より8,083枚減少しました。

ポイント

日経・東工取商品指数の推移

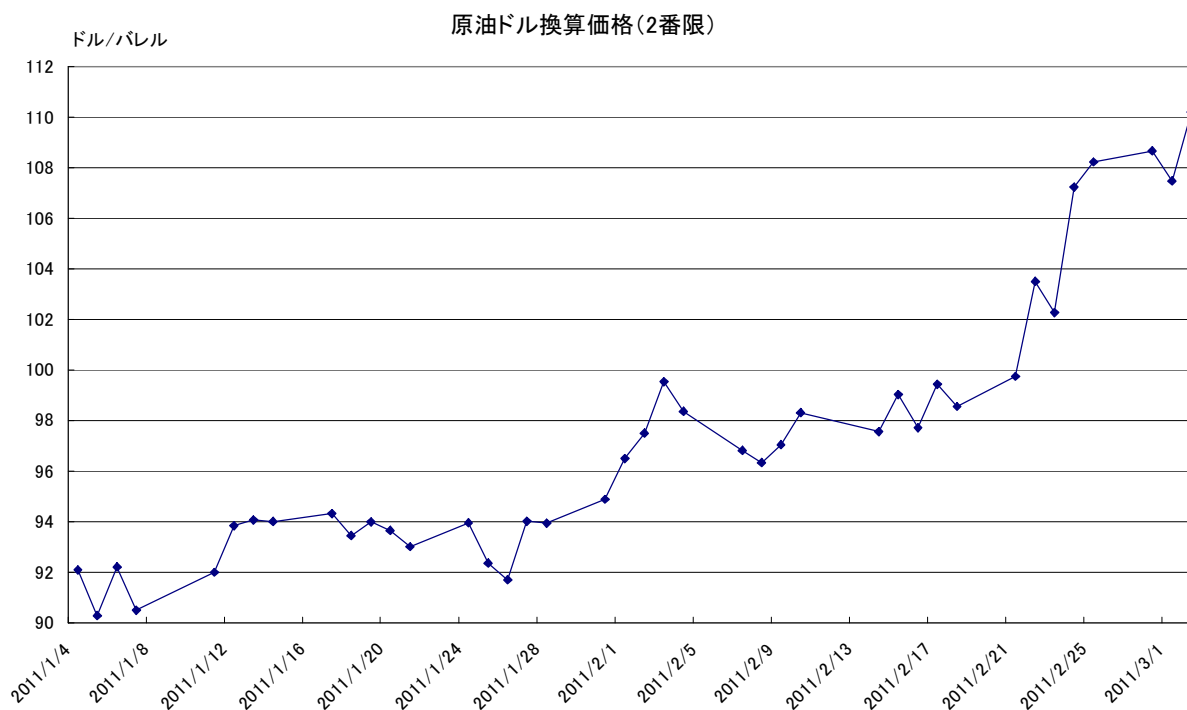


原油、金、ゴムの価格変動が高まる 中東情勢や新興国需要から

当社中東産原油は、北アフリカや中東の民主化デモなどの影響を受け、高騰しています。特に2月後半、リビアでの問題がクローズアップされると、上げ足を速め、25日に2008年10月以来の高値である一時56,700円（先限7月限）まで上昇しました。また、ドルベースでの原油価格は更に強基調であり、3月2日には110ドルを超えました（下図参照）。

金価格は、3月1日NYで1434.4ドルの上場来高値を更新するなど、中東情勢の先行き不透明感から「無国籍通貨」としてのニーズ等が広がっていることをうけ、当社金市場も1月には先限で3,500円を割り込む場面もありましたが、3月2日帳入値3,776円と持ち直しています。

また、ゴム価格は、新興国向け自動車用タイヤの旺盛な需要や産地の天候不順、さらにウィンタリング（落葉期）から減産期といったゴム樹の年周期的要因により、騰勢を続けていました。先限は2月4日に初めて500円を超え、18日に535.7円まで高騰しました。しかし、その後は急落商状となり、2月28日には一時455.0円まで値下がりするなど、値動きの荒い展開となりました。なお、足元の需給は引き続きタイト感がある中、期近が高く期先が安い逆ザヤの状態が続いており、特に6月限と7月限との値段の格差が大きく出ています。



日経・東工取商品指数先物取引の商品設計の見直し 更なる利便性の向上へ

当社は、昨年3月23日に試験上場した日経・東工取商品指数先物取引（TOCOM NEXT）の商品設計の見直しを行い、経済産業大臣の認可が得られれば、2011年5月2日から実施することを予定しています。

これは、現在、日経・東工取商品指数先物取引について、市場価格と決済価格（原商品から求めら

れる理論値)の乖離が常態化している問題が発生していることから、当該問題に対応すべく、可能な限り早い段階で限日取引から限月取引へ移行するものです。

今般の商品設計の見直しによって、更に利便性が向上し流動性が高まることを期待しています。

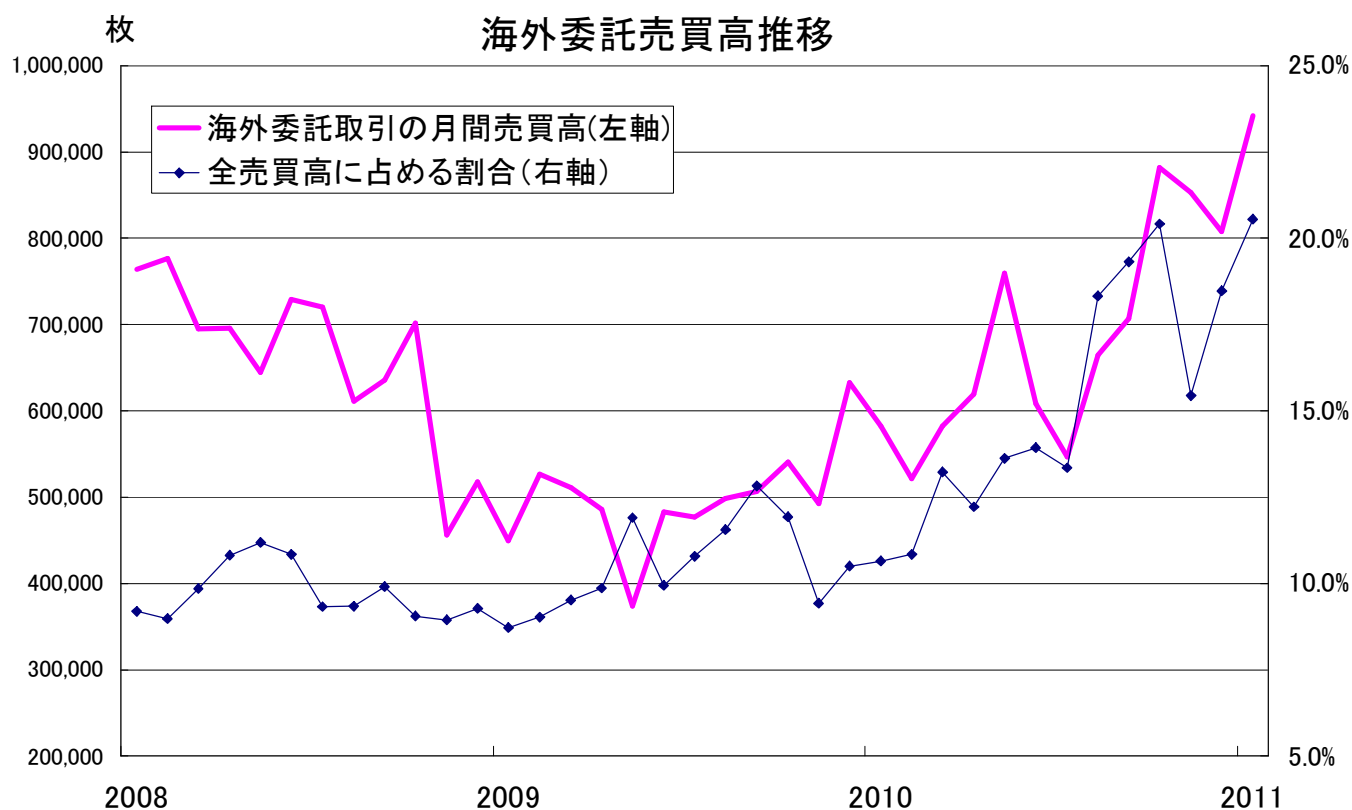
日経・東工取商品指数先物取引の新取引要綱案（抜粋）

	限月取引（試験上場）
市場	日経・東工取商品指数市場
取引の対象	日経・東工取商品指数
取引の種類	指数先物取引(限月取引)
取引単位／呼値の単位	約定数値×10,000円 / 0.1ポイント刻み
限月	新甫発会日の属する月から起算した 6ヶ月以内の2限月制 (3,6,9,12月限のうち、期近2限月を常時取引) ※最初に発会する2012年3月限のみは例外的に6ヶ月以上の取引期間となります(2011年12月末新甫発会の2012年6月限より通常運用)。
最終決済価格	最終決済日の日中立会の原商品の 始値 より算出した日経・東工取商品指数の小数点第2位を四捨五入した値(小数点第1位まで算出)にて現金決済(ただし、最終決済日の日中立会において原商品の約定価格が形成されない場合は、日経・東工取商品指数算出細則に基づき、夜間取引の直近約定価格により算出する。)
取引最終日	各限月の 月末最終営業日の前営業日の日中立会まで (15:30まで)
最終決済日	各限月の 月末最終営業日 (15:30以降に最終決済価格にて最終決済)
新甫発会日	取引最終日の翌営業日の日中立会より (午前9:00から)開始
帳入数値	日中立会終了前一定時間の約定数値と取引数量の加重平均値(VWAP) (他の先物市場と同様)

2011年1月 海外委託取引の売買高が増加 海外からの市場参入が促進

当社の1月中の海外委託取引の売買高は前月比で16.5%増の941,330枚でした。これは1月の全売買高の20.5%に相当し、この売買高は2007年11月の941,491枚以来3年2ヵ月ぶりの高水準のものになります。

これは、新システムの導入、注文の種類及びスパン証拠金などの国際標準のルール導入、取引時間の延長などの効果が徐々に顕れてきていると考えられます。



2011年度 大学学部における寄附講義の開設

株式会社東京穀物商品取引所(東京都中央区・代表取締役社長 渡辺好明)、関西商品取引所(大阪府大阪市・理事長 岡本安明)及び株式会社東京工業品取引所(東京都中央区・代表執行役社長 江崎格)は、商品先物取引の普及・啓発活動の一環として、2011年度に6大学の学部において商品先物取引に関する寄附講義を共同で開設します。

本講義では、商品先物取引を中心に各種デリバティブ取引の基本的な仕組みやそれぞれの商品市場の概要に加えて資産運用及びリスク管理に係る基礎知識を講義する予定です。この講義の受講者には、商品先物取引の知識を習得していただくだけでなく、パーソナル・ファイナンスを考える契機となるような講義にしたいと考えています。

講義は、商品先物市場に造詣の深い大学の研究者と実際に商品市場の運営にあたっている取引所の役職員が担当することになっております。これにより理論と実務のバランスのとれた講義内容となることを期待しています。

講義名：「現代商品市場論」

開設大学：前期 立正大学経済学部、明治学院大学経済学部、東京経済大学経営学部
後期 名古屋大学経済学部、神戸大学経済学部、関西学院大学経済学部
各大学において半年間・計15回の講義を行う(試験1回分を含む)

講師：名古屋大学経済学部教授・大学院経済学研究科教授 家森信善
立正大学経済学部教授・大学院経済学研究科教授 林康史

株式会社東京穀物商品取引所 代表取締役社長 渡辺好明、執行役員 伊藤國光、
経営企画部長 山下雅弘

関西商品取引所 理事長 岡本安明

株式会社東京工業品取引所 執行役 小野里光博、市場構造研究所部長 山岡博士、
経営企画部長 安田毅史

2011年2月 東京工業品取引所 取引高

	月間合計取引高 ※		1日平均取引高 ※			1日平均取引高	
	2011年2月	2011年1月	2011年2月	2011年1月	2010年2月	前月比	前年同月比
金	868,189	1,011,846	45,694	53,255	65,312	85.80%	69.96%
金ミニ	160,605	223,634	8,453	11,770	12,353	71.82%	68.43%
銀	30,943	37,316	1,629	1,964	835	82.92%	195.08%
白金	272,054	304,678	14,319	16,036	16,827	89.29%	85.09%
白金ミニ	16,886	18,423	889	970	1,605	91.66%	55.36%
パラジウム	11,392	13,732	600	723	377	82.96%	158.97%
原油	92,006	69,240	4,842	3,644	3,279	132.88%	147.68%
ガソリン	211,196	144,261	11,116	7,593	9,491	146.40%	117.12%
灯油	105,209	89,394	5,537	4,705	4,274	117.69%	129.56%
軽油	1,149	1,312	60	69	-	87.58%	-
中京ガソリン	5,542	5,168	292	272	-	107.24%	-
中京灯油	4,421	6,356	233	335	-	69.56%	-
アルミニウム	-	-	-	-	3	-	-
ゴム	461,040	364,342	24,265	19,176	12,112	126.54%	200.35%
TOCOM NEXT	1,812	1,227	95	65	-	147.68%	-
金オプション	0	0	0	0	0	-	-
合計	2,242,444	2,290,929	118,023	120,575	126,468	97.88%	93.32%

※) 最終決済分を含む

